



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 谷井 剛
(氏名) 山本 忠幸
配当支払開始予定日

TEL 03-3233-1301
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,560	△2.8	391	12.7	391	19.5	155	△20.3
22年3月期	13,956	△7.2	347	△11.4	327	△15.6	194	46.1

(注) 包括利益 23年3月期 155百万円 (△17.5%) 22年3月期 188百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	931.42	—	8.0	6.1	2.9
22年3月期	1,168.34	1,168.26	9.6	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 12百万円 22年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,345	1,919	30.0	11,418.64
22年3月期	6,397	2,011	31.3	12,000.95

(参考) 自己資本 23年3月期 1,906百万円 22年3月期 2,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	542	△17	△394	1,722
22年3月期	495	△330	△142	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	250	128.4	12.3
23年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	250	161.0	12.8
24年3月期(予想)	—	700.00	—	800.00	1,500.00		100.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△6.5	110	△35.9	105	△36.7	40	△29.2	239.62
通期	14,000	3.2	430	9.9	430	9.8	250	60.8	1,500.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	166,932 株	22年3月期	166,932 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	166,932 株	22年3月期	166,878 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,139	△5.8	334	△6.1	342	△6.9	89	△63.5
22年3月期	10,767	△6.6	355	△10.9	368	△17.6	244	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	534.31	—
22年3月期	1,465.76	1,465.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	5,159		2,196		42.6	13,158.45		
22年3月期	5,139		2,357		45.9	14,124.15		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,196百万円 22年3月期 2,357百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,800	△6.6	125	△29.0	70	△28.8	419.33	
通期	10,500	3.6	370	7.9	210	135.4	1,258.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略について)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度の我が国経済は、企業業績の改善などにより、緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、不透明な環境となっております。

こうした中、情報通信分野では引き続きブロードバンド化が進展し、携帯電話については高速データ通信が可能な第三世代電話の普及が進んでおります。また、スマートフォンの普及も本格化の兆しを見せております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツウエイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするグループでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は135億60百万円（前期比2.8%減）、営業利益が3億91百万円（前期比12.7%増）、経常利益が3億91百万円（前期比19.5%増）、当期純利益1億55百万円（前期比20.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP&Mobileソリューション事業」は、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は103億44百万円、セグメント利益は2億20百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」「特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売」「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は24億53百万円、セグメント利益は1億58百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は7億62百万円、セグメント利益は71百万円となりました。

<次期の見通し>

平成24年3月期の連結決算業績の見通しにつきましては、前連結会計年度に引続きモバイルを含めたビリングサービス及び、より広い範囲から経営インフラの効率化に貢献するための商品開発・提供に注力してまいります。そのため、通期の売上高140億円、営業利益4億30百万円、経常利益4億30百万円、当期純利益2億50百万円と見込んでおります。また、単体決算業績の見通しにつきましては、通期の売上高105億円、経常利益3億70百万円、当期純利益2億10百万円と見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は45億62百万円となり、前連結会計年度末比1億55百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加(1億30百万円)、受取手形及び売掛金の減少(45百万円)及び繰延税金資産(短期)の増加(44百万円)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は17億77百万円となり、前連結会計年度末比2億5百万円の減少となりました。これは主に、リース資産の増加(96百万円)及びのれんの減少(1億66百万円)、投資有価証券の減少(64百万円)、長期貸付金の減少(54百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は32億95百万円となり、前連結会計年度末比1億49百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(87百万円)及び短期借入金の減少(2億47百万円)、未払金の増加(86百万円)、未払法人税等の増加(78百万円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は11億31百万円となり、前連結会計年度末比1億88百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加(1億15百万円)及び長期リース債務の増加(83百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は12百万円となりました。また、純資産の残高は19億19百万円となり、前連結会計年度末比91百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、17億22百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、5億42百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億77百万円、減価償却費が1億67百万円及び減損損失が1億7百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、17百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が63百万円、貸付による支出が48百万円及び貸付金の回収による収入が1億6百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億94百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2億62百万円、長期借入による収入が2億円及び配当金の支払額が2億49百万円となったこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	32.7	31.3	30.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	43.6	52.7	60.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.5	3.0	2.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	23.8	30.7	26.2

- (注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。
3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）につきましては1株につき年間1,500円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、IP&Mobileソリューション及び各種サービスの品質向上の投資等に活用させて頂く予定であります。

次期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）につきましては1株につき、中間700円・期末800円、年間で合計1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 当社の業態について

変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は、顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社は、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) FTフォンサービスについて

当社は、株式会社UCOM（本社：東京都港区 社長：鈴木孝博 以下、「UCOM」という）、㈱フォーバルと共に、「FTフォン」サービスを構築致しました。

「FTフォン」サービスは、UCOMの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

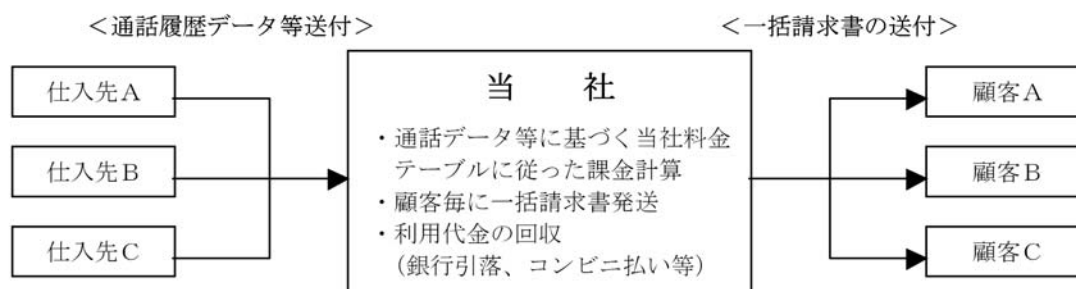
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティ）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発番通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの立上げが進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- (i) 「FTフォン」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるUCOMの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、UCOMの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン」サービスを構築するにあたり、UCOMにVoIP設備を転貸しております。
- (ii) 「FTフォン」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- (iii) 「FTフォン」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

(3) ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

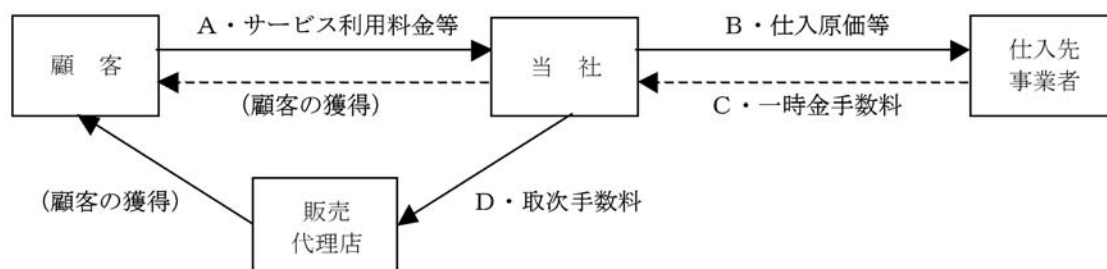
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者に支払う仕入原価等との差額（下図A－B。以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できず、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(7) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

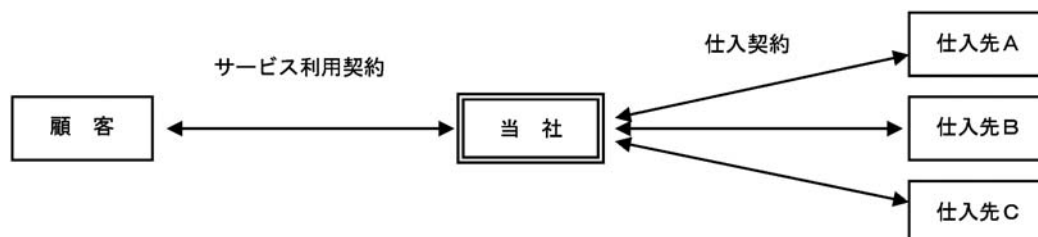
しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

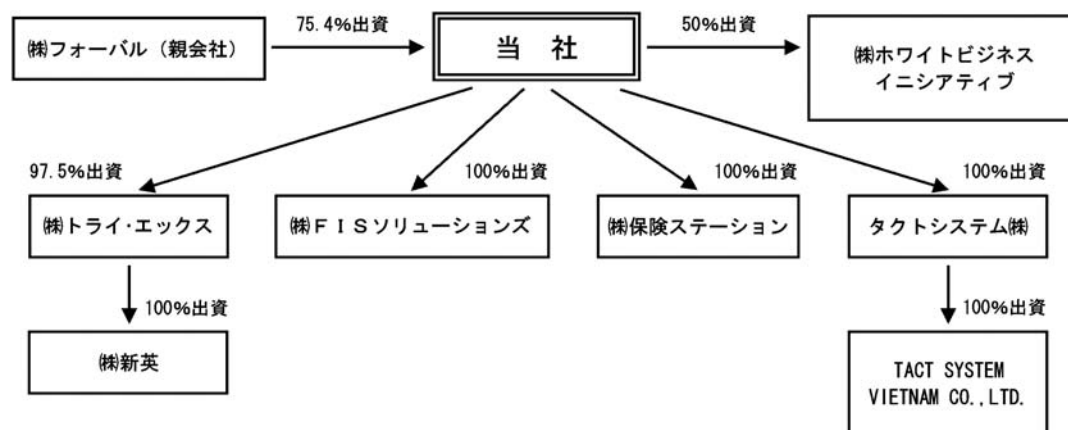
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



資本関係を図示すると次のとおりであります。



- ① ㈱フォーバルは、主に情報通信機器の販売及び当社サービスの取次を行っております。
- ② ㈱トライ・エックスは、主にオン・デマンド印刷業及び普通印刷業を取り扱っております。
- ③ ㈱新英は主に特注文具（ファイル・バインダー等）の製造・販売業を取り扱っております。
- ④ タクトシステム㈱は、主に商業印刷物の企画・編集・制作を取り扱っております。
- ⑤ ㈱F I Sソリューションズは、平成23年2月22日付で設立した子会社であり、主に情報通信コンサルティングを取り扱っております。
- ⑥ ㈱保険ステーションは、平成23年2月15日付で㈱F I Sソリューションズから社名変更しており、主に経営支援コンサルティング及び保険サービスを取り扱っております。
- ⑦ ㈱ホワイトビジネスイニシアティブは、持分法適用関連会社に含めております。
- ⑧ TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. は、重要性がないため連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

親会社である㈱フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」を目指す姿勢を表しております。当社グループも、情報通信サービスの分野において、「安く」「早く」そして「簡単便利に」という、ユーザーの視点に立脚したより良いサービスを創造し提供していくことにより、新たな社会価値の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した経営基盤の継続及び効率的経営のもと、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱FISソリューションズは、固定通信回線（電話＋ブロードバンド接続）にとどまらず、携帯回線（音声＋データ通信）から通信機器（ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器）、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷・関連材製造を手掛ける㈱トライ・エックス、㈱新英、タクトシステム㈱。グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

<親会社等に関する事項>

① 親会社等の商号等

(平成23年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社フォーバル	親会社	75.4%	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係他の上場会社と親会社等との関係

㈱フォーバルは、平成23年3月31日現在で当社株式の75.4%を所有している筆頭株主であります。

当社は、親会社である㈱フォーバルを中心とする企業集団（フォーバルグループ）に属しております。フォーバルグループでは機器関連事業及びネットワーク関連事業を展開しており、当社はフォーバルテレコムビジネスグループのセグメントに位置付けられております。

また、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務しており、社員については出向受及び出向の関係があります。

(b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等

㈱フォーバルは、当社の企画立案したサービスを、当社の代理店として商品販売、サービスの取次、委託業務等を行っております。その結果、グループの事業展開に相乗効果をもたらすメリットがあります。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びその為の施策

当社グループがフオーバルグループに属すること等により事業上の制約は無く、独立性の確保は保たれていると考えております。

- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

前述のとおり、親会社の企業グループとは事業活動の棲み分けがあります。よって、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務していることによる経営判断や事業活動においては独立性を有していると考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,936	1,722,298
受取手形及び売掛金	2,321,943	2,276,224
商品及び製品	72,909	76,789
仕掛品	49,871	45,195
原材料及び貯蔵品	16,217	15,261
短期貸付金	102,047	130,623
未収入金	84,528	97,571
前渡金	86,522	62,851
繰延税金資産	44,554	89,291
その他	62,399	73,286
貸倒引当金	△25,824	△26,543
流動資産合計	4,407,107	4,562,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 246,028	※2 245,999
減価償却累計額	△138,824	△142,683
建物及び構築物(純額)	※2 107,204	※2 103,316
機械装置及び運搬具	305,912	297,820
減価償却累計額	△267,573	△265,520
機械装置及び運搬具(純額)	38,339	32,300
工具、器具及び備品	204,253	215,888
減価償却累計額	△165,122	△173,293
工具、器具及び備品(純額)	39,131	42,594
土地	※2 437,125	※2 437,125
リース資産	—	111,736
減価償却累計額	—	△15,503
リース資産(純額)	—	96,232
有形固定資産合計	621,800	711,569
無形固定資産		
のれん	479,249	312,455
ソフトウェア	205,951	179,695
無形固定資産合計	685,201	492,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 159,086	※1 99,967
差入保証金	8,147	11,769
長期貸付金	225,133	170,771
破産更生債権等	52,649	55,806
長期前払費用	38,172	62,812
繰延税金資産	47,084	56,457
その他	198,248	172,185
貸倒引当金	△52,649	△55,806
投資その他の資産合計	675,872	573,963
固定資産合計	1,982,874	1,777,683
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	6,397,687	6,345,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,234	1,716,847
短期借入金	※2 832,360	※2 584,702
未払金	558,122	645,074
リース債務	—	21,863
未払法人税等	14,306	92,410
賞与引当金	75,074	76,016
役員賞与引当金	10,000	7,500
その他	150,118	150,711
流動負債合計	3,444,216	3,295,126
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※2 168,952	284,250
リース債務	—	83,462
繰延税金負債	57,053	40,066
退職給付引当金	106,434	113,547
その他	110,000	110,000
固定負債合計	942,439	1,131,326
負債合計	4,386,656	4,426,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,418,104	1,323,189
株主資本合計	2,002,811	1,907,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	△1,760
その他の包括利益累計額合計	530	△1,760
少数株主持分	7,688	12,973
純資産合計	2,011,031	1,919,110
負債純資産合計	6,397,687	6,345,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,956,838	13,560,475
売上原価	11,784,768	11,162,880
売上総利益	2,172,070	2,397,595
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39,225	43,519
給与・賞与	767,493	873,073
賞与引当金繰入額	53,763	51,240
役員賞与引当金繰入額	10,000	5,000
退職給付費用	38,092	36,991
減価償却費	18,498	12,116
委託業務費	73,577	68,675
情報処理費	118,469	126,710
広告宣伝費	5,381	8,458
のれん償却額	64,296	62,713
その他	636,078	717,853
販売費及び一般管理費合計	1,824,875	2,006,354
営業利益	347,194	391,241
営業外収益		
受取利息	6,254	8,507
受取配当金	341	329
持分法による投資利益	—	12,627
その他	11,775	8,304
営業外収益合計	18,370	29,770
営業外費用		
支払利息	19,394	21,236
株式交付費	10	—
持分法による投資損失	13,477	—
支払保証料	—	4,376
その他	5,009	3,767
営業外費用合計	37,891	29,379
経常利益	327,673	391,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,297
前期損益修正益	※1 8,873	—
特別利益合計	8,873	3,297
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 24
固定資産除却損	※4 140	※4 2,710
投資有価証券売却損	—	43,085
投資有価証券評価損	168	12,228
のれん減損損失	—	※2 107,502
電話加入権評価損	293	—
特別退職金	3,000	—
貸倒損失	2,093	—
貸倒引当金繰入額	2,316	—
その他	8,680	51,459
特別損失合計	16,694	217,010
税金等調整前当期純利益	319,853	177,918
法人税、住民税及び事業税	18,254	91,579
法人税等調整額	107,445	△71,009
法人税等合計	125,699	20,570
少数株主損益調整前当期純利益	—	157,347
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△816	1,863
当期純利益	194,970	155,483

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	157,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,291
その他の包括利益合計	—	※2 △2,291
包括利益	—	※1 155,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	153,223
少数株主に係る包括利益	—	1,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,454	542,354
当期変動額		
新株の発行	900	—
当期変動額合計	900	—
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
前期末残高	41,453	42,353
当期変動額		
新株の発行	899	—
当期変動額合計	899	—
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
前期末残高	1,473,444	1,418,104
当期変動額		
剰余金の配当	△133,459	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	194,970	155,483
当期変動額合計	△55,340	△94,914
当期末残高	1,418,104	1,323,189
株主資本合計		
前期末残高	2,056,352	2,002,811
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
剰余金の配当	△133,459	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	194,970	155,483
当期変動額合計	△53,540	△94,914
当期末残高	2,002,811	1,907,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,670	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,139	△2,291
当期変動額合計	△6,139	△2,291
当期末残高	530	△1,760
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,670	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,139	△2,291
当期変動額合計	△6,139	△2,291
当期末残高	530	△1,760
少数株主持分		
前期末残高	8,505	7,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	5,284
当期変動額合計	△816	5,284
当期末残高	7,688	12,973
純資産合計		
前期末残高	2,071,528	2,011,031
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
剰余金の配当	△133,459	△133,545
剰余金の配当（中間配当）	△116,852	△116,852
当期純利益	194,970	155,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,956	2,993
当期変動額合計	△60,497	△91,921
当期末残高	2,011,031	1,919,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,853	177,918
減価償却費	159,190	167,731
のれん償却額	64,296	62,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,625	3,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,693	941
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,871	7,112
受取利息及び受取配当金	△6,595	△8,837
支払利息	19,394	21,236
株式交付費	10	—
固定資産除却損	140	2,710
電話加入権評価損	293	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	12,228
投資有価証券売却益	—	△3,297
投資有価証券売却損	—	43,085
持分法による投資損益 (△は益)	13,477	△12,627
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	24
減損損失	—	107,502
前期損益修正益	△8,873	—
特別退職金	3,000	—
貸倒損失	2,093	—
売上債権の増減額 (△は増加)	96,836	34,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,745	1,752
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,956	△15,986
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61,192	△52,951
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△34,744	12,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,586	△87,339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	64,272	68,008
その他	12,558	30,117
小計	496,339	569,945
利息及び配当金の受取額	5,834	8,965
利息の支払額	△16,108	△20,686
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,989	△15,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,055	542,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,909	△30,999
無形固定資産の取得による支出	△22,948	△63,372
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,612
貸付けによる支出	△704,250	△48,650
貸付金の回収による収入	432,233	106,539
その他	△9,601	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,475	△17,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△411,504	△70,000
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△147,750	△262,360
社債の発行による収入	474,028	—
株式の発行による収入	1,789	—
配当金の支払額	△249,264	△249,859
リース債務の返済による支出	—	△12,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,699	△394,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,880	130,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,055	1,591,936
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,591,936	*1 1,722,298

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱トライ・エックス ㈱新英 タクトシステム㈱ ㈱F I Sソリューションズ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. (注)TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. は タクトシステム㈱が平成21年7月10日に 設立した子会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも連結計算書類に重要な 影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱トライ・エックス ㈱新英 タクトシステム㈱ ㈱保険ステーション ㈱F I Sソリューションズ (注) ㈱保険ステーションは当連結事 業年度において㈱F I Sソリューション ズから社名変更いたしました。また、㈱ F I Sソリューションズは新設したため 当連結会計年度より連結の範囲に加えて おります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会 社数 1社 持分法適用の関連会社は、㈱ホワイト ビジネスイニシアティブであります。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社 持分法非適用の非連結子会社は、TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. であります。 なお、上記非連結子会社の当期純損益 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会 社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,197千円、税金等調整前当期純利益は6,694千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は54,914千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の支払保証料は2,552千円であります。</p> <p>②当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,571千円 なお、上記金額の内、35,970千円は共同支配企業に対する投資であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51,247千円 なお、上記金額の内、48,598千円は共同支配企業に対する投資であります。</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 92,258千円 土地 80,428 投資有価証券 696,305</p> <hr/> <p>計 868,992</p> <p>投資有価証券には、連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。 上記物件は、短期借入金70,000千円、長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 86,209千円 土地 217,840</p> <hr/> <p>計 304,049</p> <p>上記物件は、短期借入金20,000千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 前期損益修正益 前年度までに売却した投資有価証券の評価差額金の調整額であります。</p>	<p>—————</p>												
<p>—————</p>	<p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IP & Mobileソリューション事業</td> <td>のれん</td> <td>41,721千円</td> </tr> <tr> <td>ドキュメント・ソリューション事業</td> <td>のれん</td> <td>52,741千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング事業</td> <td>のれん</td> <td>13,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来キャッシュフローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。</p>	用途	種類	減損損失	IP & Mobileソリューション事業	のれん	41,721千円	ドキュメント・ソリューション事業	のれん	52,741千円	コンサルティング事業	のれん	13,039千円
用途	種類	減損損失											
IP & Mobileソリューション事業	のれん	41,721千円											
ドキュメント・ソリューション事業	のれん	52,741千円											
コンサルティング事業	のれん	13,039千円											
<p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 24千円</p>												
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 140千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,496千円 機械装置及び運搬具 653千円 工具、器具及び備品 560千円</p>												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	188,786千円
少数株主に係る包括利益	△772
計	188,014

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,139千円
計	△6,139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	166,824	108	—	166,932
合計	166,824	108	—	166,932

(注) 新株予約権の行使により108株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,459	800	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	166,932	—	—	166,932
合計	166,932	—	—	166,932

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	（注）2
合計		—	—	—	—	—	—

（注）1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,591,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,936千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,591,936千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	—千円		1,591,936千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,722,298千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722,298千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,722,298千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	—千円		1,722,298千円
現金及び預金勘定	1,591,936千円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	—千円												
	1,591,936千円												
現金及び預金勘定	1,722,298千円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	—千円												
	1,722,298千円												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	新通信サービス事業 (千円)	旧音声系サービス事業 (千円)	ドキュメント事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,678,373	702,042	1,697,777	563,648	314,995	13,956,838	—	13,956,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,027	—	8,604	—	24,077	60,709	(60,709)	—
計	10,706,400	702,042	1,706,382	563,648	339,073	14,017,547	(60,709)	13,956,838
営業費用	10,326,080	681,602	1,740,813	572,323	336,618	13,657,438	(47,794)	13,609,643
営業利益又は営業損失 (△)	380,319	20,439	△34,430	△8,674	2,454	360,108	△12,914	347,194
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,691,119	156,015	990,529	108,429	65,227	4,011,321	2,386,365	6,397,687
減価償却費	56,904	3,671	18,673	5,538	3,331	88,120	71,069	159,190
資本的支出	11,574	684	11,489	83	50	23,881	17,633	41,514

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により、区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス、おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス、市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷、特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング、保険サービス
その他事業	情報通信機器販売

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等2,386,365千円であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項ありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,923,863	2,334,981	697,992	13,956,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,631	9,984	3,782	54,398
計	10,964,495	2,344,965	701,775	14,011,236
セグメント利益	322,303	44,268	48,628	415,200
セグメント資産	3,596,575	2,560,907	240,203	6,397,687
その他の項目				
減価償却費	110,309	39,875	9,005	159,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,374	23,674	—	44,048

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	2,293,106	220,803	6,345,563
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
セグメント利益	415,200	451,532
セグメント間取引消去	△3,709	2,422
のれんの償却額	△64,296	△62,713
連結損益計算書の営業利益	347,194	391,241

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	41,721	52,741	13,039	107,502

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,006	46,840	10,866	62,713
当期末残高	—	260,296	52,158	312,455

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,388	13,946	3,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,158	7,397	△1,761
合計		19,546	21,343	1,797

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,596	4,795	1,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,434	3,844	△1,589
合計		9,031	8,640	△391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	59,590	3,297	43,085
合計	59,590	3,297	43,085

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p>	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>61,468,110千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>97,440,541千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△35,972,430千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 0.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び当年度不足金17,626,349千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,239千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	61,468,110千円	年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円	差引額	△35,972,430千円	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>71,911,180千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>91,470,430千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△19,559,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 0.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,587,946千円及び繰越不足金1,971,303千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,220千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	71,911,180千円	年金財政上の給付債務の額	91,470,430千円	差引額	△19,559,249千円
年金資産の額	61,468,110千円													
年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円													
差引額	△35,972,430千円													
年金資産の額	71,911,180千円													
年金財政上の給付債務の額	91,470,430千円													
差引額	△19,559,249千円													
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>106,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>106,434千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	106,434千円	退職給付引当金	106,434千円	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>113,547千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>113,547千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	113,547千円	退職給付引当金	113,547千円				
退職給付債務	106,434千円													
退職給付引当金	106,434千円													
退職給付債務	113,547千円													
退職給付引当金	113,547千円													
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p>	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>21,288千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>16,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>38,092千円</td> </tr> </table>	勤務費用	21,288千円	厚生年金基金掛金拠出額	16,803千円	退職給付費用合計	38,092千円	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>17,876千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>16,406千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>34,282千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,876千円	厚生年金基金掛金拠出額	16,406千円	退職給付費用合計	34,282千円
勤務費用	21,288千円													
厚生年金基金掛金拠出額	16,803千円													
退職給付費用合計	38,092千円													
勤務費用	17,876千円													
厚生年金基金掛金拠出額	16,406千円													
退職給付費用合計	34,282千円													

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,000.95円	1株当たり純資産額	11,418.64円
1株当たり当期純利益金額	1,168.34円	1株当たり当期純利益金額	931.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,168.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,970	155,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,970	155,483
期中平均株式数(株)	166,878	166,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11	—
(うち新株予約権等)	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,578	1,370,695
売掛金	※1 1,549,300	※1 1,478,677
商品	69,103	67,484
貯蔵品	85	167
前渡金	85,742	62,874
前払費用	18,938	38,838
短期貸付金	50,940	57,004
関係会社短期貸付金	276,000	304,500
未収入金	80,537	94,494
立替金	11,723	10,786
繰延税金資産	29,874	34,249
その他	1,837	1,199
貸倒引当金	△20,722	△21,203
流動資産合計	3,421,940	3,499,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	3,123
減価償却累計額	—	△397
建物及び構築物(純額)	—	2,725
工具、器具及び備品	81,747	99,843
減価償却累計額	△62,612	△69,566
工具、器具及び備品(純額)	19,135	30,276
リース資産	—	111,736
減価償却累計額	—	△15,503
リース資産(純額)	—	96,232
有形固定資産合計	19,135	129,234
無形固定資産		
ソフトウェア	203,841	172,952
無形固定資産合計	203,841	172,952
投資その他の資産		
投資有価証券	94,969	40,080
関係会社株式	788,334	747,382
出資金	110	110
長期貸付金	202,166	156,479
関係会社長期貸付金	269,500	265,000
破産更生債権等	47,979	49,948
長期前払費用	10,163	43,308
差入保証金	1,594	1,594
保険積立金	107,681	107,681
敷金	46,725	40,193
繰延税金資産	17,861	2,756
貸倒引当金	△100,070	△102,039
投資その他の資産合計	1,487,015	1,352,495
固定資産合計	1,709,991	1,654,682
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	5,139,637	5,159,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,780	1,295,634
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	—	21,863
未払金	※1 526,826	※1 633,414
未払費用	34,883	29,220
未払法人税等	5,968	85,859
前受金	5,825	1,775
預り金	3,911	5,278
前受収益	575	409
賞与引当金	26,172	27,091
役員賞与引当金	10,000	7,500
その他	10,119	6,612
流動負債合計	2,228,063	2,314,660
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	—	83,462
退職給付引当金	53,800	64,790
固定負債合計	553,800	648,252
負債合計	2,781,863	2,962,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,678,703	1,517,499
利益剰余金合計	1,773,063	1,611,859
株主資本合計	2,357,771	2,196,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	—
評価・換算差額等合計	2	—
純資産合計	2,357,773	2,196,567
負債純資産合計	5,139,637	5,159,479

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
新通信サービス事業売上高	10,065,889	—
旧音声系サービス事業売上高	702,042	—
売上高合計	10,767,932	10,139,943
売上原価		
新通信サービス事業売上原価	8,902,012	—
旧音声系サービス事業売上原価	625,849	—
売上原価合計	9,527,862	8,913,263
売上総利益	1,240,069	1,226,679
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,927	42,593
広告宣伝費	249	257
貸倒引当金繰入額	40,195	43,282
役員報酬	39,558	40,310
給与・賞与	286,472	286,845
賞与引当金繰入額	25,494	26,405
役員賞与引当金繰入額	10,000	5,000
退職給付費用	34,780	29,468
法定福利費	40,348	42,618
福利厚生費	4,751	3,864
通信費	21,758	24,185
情報処理費	117,375	123,610
賃借料及びリース料	39,062	42,893
減価償却費	※1 14,761	※1 10,161
支払手数料	40,394	43,029
委託業務費	74,793	77,906
その他	50,248	49,977
販売費及び一般管理費合計	884,172	892,409
営業利益	355,896	334,269
営業外収益		
受取利息	※2 16,787	※2 18,953
受取配当金	132	122
その他	5,658	5,675
営業外収益合計	22,578	24,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,800	4,479
社債利息	2,724	4,670
株式交付費	10	—
社債発行費償却	1,561	2,676
支払保証料	—	4,376
その他	3,024	9
営業外費用合計	10,121	16,211
経常利益	368,353	342,810
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,938
特別利益合計	—	2,938
特別損失		
投資有価証券売却損	—	43,085
投資有価証券評価損	168	—
関係会社株式評価損	—	90,952
その他	4,807	27,208
特別損失合計	4,975	161,245
税引前当期純利益	363,377	184,503
法人税及び住民税	3,800	84,491
法人税等調整額	114,973	10,817
法人税等合計	118,773	95,309
当期純利益	244,604	89,193

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,454	542,354
当期変動額		
新株の発行	900	—
当期変動額合計	900	—
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,453	42,353
当期変動額		
新株の発行	899	—
当期変動額合計	899	—
当期末残高	42,353	42,353
資本剰余金合計		
前期末残高	41,453	42,353
当期変動額		
新株の発行	899	—
当期変動額合計	899	—
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,359	94,359
当期末残高	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,684,411	1,678,703
当期変動額		
剰余金の配当	△133,459	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	244,604	89,193
当期変動額合計	△5,707	△161,204
当期末残高	1,678,703	1,517,499
利益剰余金合計		
前期末残高	1,778,771	1,773,063
当期変動額		
剰余金の配当	△133,459	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	244,604	89,193
当期変動額合計	△5,707	△161,204
当期末残高	1,773,063	1,611,859

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,361,678	2,357,771
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
剰余金の配当	△133,459	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	244,604	89,193
当期変動額合計	△3,907	△161,204
当期末残高	2,357,771	2,196,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△967	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	△2
当期変動額合計	970	△2
当期末残高	2	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△967	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	△2
当期変動額合計	970	△2
当期末残高	2	—
純資産合計		
前期末残高	2,360,711	2,357,773
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
剰余金の配当	△133,459	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	244,604	89,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	△2
当期変動額合計	△2,937	△161,206
当期末残高	2,357,773	2,196,567

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	(1) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 建物 18年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(1) ————— (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ577千円、税金等調整前当期純利益は2,531千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>①前事業年度まで売上高及び売上原価を「新通信サービス事業」及び「旧音声系サービス事業」に区分掲記しておりましたが、各事業区分が実態を表わさなくなったため、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」として一括表示する方法に変更することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高及び売上原価を前事業年度の区分で表示すると次のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">売上高</th> <th style="width: 25%;">売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td style="text-align: right;">9,574,456千円</td> <td style="text-align: right;">8,416,720千円</td> </tr> <tr> <td>旧音声系サービス事業</td> <td style="text-align: right;">565,486千円</td> <td style="text-align: right;">496,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は2,522千円であります。</p>		売上高	売上原価	新通信サービス事業	9,574,456千円	8,416,720千円	旧音声系サービス事業	565,486千円	496,543千円
	売上高	売上原価								
新通信サービス事業	9,574,456千円	8,416,720千円								
旧音声系サービス事業	565,486千円	496,543千円								

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 103,127千円 未払金 98,922千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 99,407千円 未払金 302,415千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 14,761千円 無形固定資産 93,605千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 25,664千円 無形固定資産 99,553千円</p>
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 16,049千円</p>	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 11,696千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式738,334千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式697,382千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,124.15円	1株当たり純資産額	13,158.45円
1株当たり当期純利益金額	1,465.76円	1株当たり当期純利益金額	534.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,465.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,604	89,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,604	89,193
期中平均株式数(株)	166,878	166,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11	—
(うち新株予約権等)	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。